

業況特別調査（令和2年6月） 「人材採用等についてのアンケート」調査結果

調査期間：令和2年6月1日（月）～12日（金）

回答率：29.7%（216/728社）（昨年：26.3% 191/724社）

問1. 新卒の採用計画、採用実績について

216社回答のうち、88社（40.7%）は、令和元年度新卒の採用計画及び実績、又、令和2年度新卒の採用計画もない企業である。

< A-1：人数による集計 >

	大卒・院卒	短大・高専・専門卒	高卒	合計
令和2年度 採用計画 (R1計画比) (R1実績比)	377人 72社 (▲8.7%) (9.9%)	89人 32社 (2.2%) (12.6%)	291人 91社 (▲20.7%) (6.2%)	757人 195社 (▲12.6%) (8.7%)
令和元年度 採用計画	413人 80社	87人 31社	367人 97社	867人 208社
令和元年度 採用実績 (R1計画比)	343人 58社 (▲16.9%)	79人 32社 (▲9.1%)	274人 74社 (▲25.3%)	696人 164社 (▲19.7%)

上から採用人数、回答企業数、（ ）内は各比率

- ・令和2年度採用計画は、令和元年度より▲12.6%（昨年4.2%）減少している。
- ・令和元年度採用計画と採用実績の人数のみの比較では、大卒・院卒は▲16.9%と昨年同様（昨年▲19.5%）採用計画を下回っているが、若干改善している。
- ・合計を見ると、令和2年度採用計画と令和元年度採用計画では▲12.6%の減少、令和2年度採用計画と令和元年度採用実績では8.7%（昨年36.5%）の微増。
- ・令和元年度採用実績と計画の比較では、大卒・院卒は▲16.9%と計画より実績が下回り、短大・高専・専門卒は▲9.1%（昨年▲30.5%）、高卒も▲25.3%（昨年▲25.4%）と大幅に計画を下回り、合計でも▲19.7%（昨年▲23.6%）と、改善傾向にはあるものの採用環境は厳しい状況である。

< B-1 : (企業単位での増減比較) 令和2年度採用計画と令和元年度採用計画との増減比較による集計 >

	大卒・院卒	短大・高専 ・専門卒	高卒	新卒採用 全体
増加 R2採用計画>R1採用計画	22.9% 19社	32.4% 12社	14.3% 15社	20.4% 46社
同様	48.2% 40社	48.7% 18社	49.5% 52社	48.9% 110社
減少 R2採用計画<R1採用計画	28.9% 24社	18.9% 7社	36.2% 38社	30.7% 69社
合計	100% 83社	100% 37社	100% 105社	100% 225社

上段は各構成率、下段は回答者数

※1名でも増えていると増加、1名でも減っていると減少とカウント。

< B-2 : 令和元年度の採用実績と採用計画との比較 >

	大卒・院卒	短大・高専 ・専門卒	高卒	新卒採用 全体
増加 採用実績>採用計画	16.3% 14社	42.9% 18社	13.1% 13社	19.8% 45社
採用計画と同数採用	31.4% 27社	23.8% 10社	39.4% 39社	33.5% 76社
減少 採用実績<採用計画	52.3% 45社	33.3% 14社	47.5% 47社	46.7% 106社
合計	100% 86社	100% 42社	100% 99社	100% 227社

・令和元年度の採用実績と採用計画の比較においては、全体では、計画を下回る企業が46.7% (昨年53.8%) となっている。

・令和元年度は計画通りに採用が進まなかったという結果になった。

問2. 令和2年度採用計画が前年採用計画と比較し変更(増減)した理由。

	令和2年6月	令和元年6月
既存事業の繁忙が見込まれるため	10.3% (7社)	26.4% (19社)
新規事業拡大のため	2.9% (2社)	6.9% (5社)
計画通りに採用できなかったため	17.6% (12社)	47.2% (34社)
業績悪化が見込まれるため	30.9% (21社)	
前年、見込以上の採用が出来たため	5.9% (4社)	
もともとの計画通りに採用を減らした	16.2% (11社)	
その他	16.2% (11社)	19.5% (14社)
	100% (68社)	100% (72社)

【その他意見】

- ・特に採用計画を事前に立てておらず、いい人材が来た時に採用を行っています。
- ・業績見通し不明のため採用計画たてれず

問3. 問1に関連して、人材不足を補うために年度途中の採用者数について

	令和元年度	平成30年度	増減率
中途採用者	656人 (138社)	594人 (133社)	10.4% (3.7%)

問4. 定年後の継続雇用者、派遣社員、パート・アルバイトの人員の増減について、1年前との比較

<人数別比較> ※各年度は、就労者がいる人員と会社の合計である

	令和2年6月	令和元年6月	増減率	昨年参考
継続雇用者	1,230人 (141社)	1,192人 (131社)	3.1%	9.1%
派遣社員	1,836人 (83社)	2,399人 (87社)	▲23.5%	▲1.4%
パート・アルバイト	923人 (127社)	956人 (125社)	▲3.5%	▲2.5%
外国人実習生	1,017人 (86社)	922人 (76社)	10.3%	45.4%

<企業別増減比較>

	増加	横ばい	減少	合計
継続雇用者	39.0% 55社	43.3% 61社	17.7% 25社	100% 141社
派遣社員	21.7% 18社	18.1% 15社	60.2% 50社	100% 83社
パート・アルバイト	22.8% 29社	52.8% 67社	24.4% 31社	100% 127社
外国人実習生	47.7% 41社	34.9% 30社	17.4% 15社	100% 86社

※1名でも増えていると増加、1名でも減っていると減少とカウント。

- ・継続雇用者は、人数別比較で見ると、3.1%の増加であり、企業毎による増減比較では増加37.2%、減少20.9%となっており、企業単位で見ても増加傾向にある。
- ・派遣社員は、人数別比較で見ると、▲23.5%と大幅減となり、企業毎による増減比較でも、増加20.4%、減少63.5%となっており、企業単位で見ても減少傾向にある。
- ・パート・アルバイトは、人数別比較で見ると、▲3.5%の減少となり、企業毎による増減比較では増加22.1%と減少26.7%となっており、企業単位で見ても減少傾向にある。
- ・外国人実習生は、人数別比較では10.3%の増加であり、企業単位で見ても増加している。

<国籍別構成>

国籍	社数	R2.6月現在の人数（構成比）	R1.6月現在の人数（構成比）	増減率
ベトナム	56社	585人（57.7%）	467人（50.7%）	25.3%
中国	25社	237人（23.4%）	223人（24.2%）	6.3%
フィリピン	5社	100人（9.9%）	163人（17.7%）	▲38.6%
ミャンマー	2社	34人（3.4%）	30人（3.2%）	13.3%
その他	10社	57人（5.6%）	39人（4.2%）	46.1%
合計	98社	1,013人（100%）	922人（100%）	9.9%

問5. 新型コロナウイルスにて前年度新規採用した新入社員についてどのような状況か

入社当初から就労している	85社（96.6%）
一時期自宅待機させていた	2社（2.3%）
入社当初から自宅待機させている	1社（1.1%）
合計	88社（100%）

【自宅待機期間】

- ・2ヶ月から2.5か月間
- ・4月1日から5月31日までオンライン学習させていた
- ・4月20日から5月20日まで
- ・4月のうち10日間程度
- ・4月半ばから4月末まで
- ・5月末まで
- ・緊急事態宣言の間

【その他意見】

- ・当初から在宅勤務させている

問6. 採用活動について

学生の個別訪問を受け付けている	50社（32.5%）
オンライン面接を受け付けている	27社（17.5%）
何もできず困っている	31社（20.1%）
その他	46社（29.9%）
合計	154社（100%）

【その他意見】

- ・外国人研修生の延長
- ・人材は足りているので採用活動はしていない
- ・ハローワークへ相談している
- ・今後の新採採用活動は一旦見合わせる
- ・大卒は終了した。高卒はまだできていない
- ・オンラインでの会社説明会、選考を随時実施している
- ・即戦力が必要なため、新規採用は考えていない
- ・テレビで企業PRしている

問7. 人材確保の現状についてのコメント

- ・人材については余剰感あり。景気動向が不透明なため、新卒採用については一旦見合わせることをとする。
- ・概ね確保できているが、新卒大学生については、年々応募数が減少しており、今後は対策を講じる必要がある
- ・人材確保が難しく、外国人研修生に頼らなければならないのが現状です。日本人は甘く育てている為、離職も早いです
- ・22年新卒に向けてインターンシップ等の準備を始めている。
- ・人員過剰の状態なので採用については見合わせている
- ・派遣⇒正社員の流れしか当てにならない。ハローワーク募集は壊滅的。
- ・従業員の高齢化が進んでいる中で、当社が求める人材とのマッチングができるかどうか課題

問8. 雇用調整助成金の申請状況について

	休業手当		教育訓練	
	社数	割合	社数	割合
①申請済	57社	27.2%	8社	5.6%
②受給済	7社	3.3%	0社	0%
③準備中	84社	40.0%	32社	22.4%
④申請しない	62社	29.5%	103社	72.0%
合計	210社	100%	143社	100%

問9. 問8で①～③を回答された企業にお聞きします。

書類申請についての現状をお聞かせ下さい。

問題なくスムーズに申請できた	64社 (50.4%)
労働局が混みあっており、審査が通らない	9社 (7.1%)
書類が複雑すぎて申込出来ていない	17社 (13.4%)
相談できる社労士がいない	3社 (2.3%)
その他	34社 (26.8%)
合計	127社 (100%)

【その他意見】

- ・申請書が変更されたので、やっとの思いで申請できた
- ・提出書類が簡素化され、かつ、上限金額も15000円となり、使い勝手がよくなった
- ・申請に対しての応答がなく、審査結果の回答も遅い。
- ・最大限もらえる状況になかなかならず、今後どれくらいその影響が続くかを見極めて申請を出す予定です

問10. 持続化給付金の申請・受給状況について

申請済	12社 (6.1%)
受給済	6社 (3.0%)
準備中	50社 (25.1%)
申請しない	131社 (65.8%)
合計	199社 (100%)

問11. コロナウイルスに関する現状、要望等について何でもご記入下さい。

- ・PCR、抗体検査の基準を下げしてほしい。保険適用してほしい
- ・小企業に対しても、給付金などの対策をお願いしたい（30%ダウンなど）
- ・お客様の受注環境が悪化している影響を受けている。また活動自粛の影響でお客様への訪問が思うようにいかない。
- ・世の中の経済状況が読めないので設備投資等の計画が立たない
- ・感染者を出すことなく稼働できているが、油断せずに構えていなければならない。学生や先生方との交流会などをオンラインで出来ると嬉しいです。
- ・オンラインで任意に受講可能な教育訓練プログラムを準備して欲しい（助成金対象として）
- ・売り上げ減の企業だけでなく、固定資産税の減免を希望
- ・自動車メーカーの生産停止の影響が大きく出はじめ、休業日を設け調整しています
- ・緊急事態宣言が解除されたとはいえ、まだ企業間の対面が難しい状態であり、2波、3波と言われている中で、恐々として操業している。先行きが全く目通せない。
- ・6月～8月頃は、コロナウイルスの影響により注文が20%～30%程度減少すると思われま
- ・コロナウイルスの第2波が予想される中で、テレワークやリモート等を取り入れた働き方改革に変わってくる体制作りが必要になってくる
- ・今後、新規の計画が中止・延期になり受注が減ってしまうのではないかという不安がある。
- ・仕事が大事なのか、命が大事なのかと究極の選択みたいな状態になっている。正しいコロナ対策を報道などで伝えてほしい。先がみえない恐怖心が偏った自粛警察という悪を生んでいる気がします。
- ・国や県からも手厚い助成金が受けられるので心強い！次は設備投資に助成金を出して、景気の早期回復を図って欲しい。
- ・緊急事態は解除されたが営業活動がうまくできない